入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、技術資料を共通化できる下記(A)及び(B)の２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事ごとに申請書の提出及び入札が必要である。

令和３年９月３日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　東川　直正

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　工事概要

(A)

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　大野油坂道路大谷トンネル大谷地区工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　（自）福井県大野市大谷地先

（至）福井県大野市箱ヶ瀬地先

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝2,853m　道路トンネル（ＮＡＴＭ）（代表内空断面積92.89㎡）　Ｌ＝1,435.1ｍ　掘削　Ｌ＝1,435.1m、覆工　Ｌ＝1,644.1m、坑門工１基、橋台１基、法面工１式、仮設工１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和７年２月28日まで。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート26,467㎥、鋼材（鉄筋を含む。）　523ｔ

(B)

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　大野油坂道路川合トンネル長野地区工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　（自）福井県大野市川合地先

（至）福井県大野市長野地先

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝2,550m　道路トンネル（ＮＡＴＭ）（代表内空断面積92.01㎡）　Ｌ＝958m、掘削　Ｌ＝958m　覆工　Ｌ＝1,128.5m、坑門工１基、仮設工１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和６年11月30日まで。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート20,325㎥、鋼材（鉄筋を含む。）　860ｔ

⑺　本工事は、一次審査における審査評価点の上位６者（以下「通常選抜者」という。）及び非選抜者のうち審査評価点に非選抜回数等を加えた合計の上位２者（以下「追加選抜者」という。）を加えた８者（ただし、通常選抜者の６者目及び追加選抜者の８者目の審査評価点と同点のものが複数いる場合は、そのすべての者を含む。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。

⑻　上記に記載の(A)及び(B)の各工事（以下「本工事」という。）は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑼　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

⑽　本工事は、建設業の労務賃金改善に関する取り組みを推進する「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事である。

⑾　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、新技術活用促進のため、原則１技術以上の新技術活用を図る工事である。

⑿　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⒀　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⒁　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒂　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び審査資料の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⒃　総価契約単価合意方式の適用

１）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

２）本方式の実施方式としては、

イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記１）の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

３）受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

４）その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒄　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⒅　本工事は、契約数量の一部分を直接工事費に対する率計上により積算し、見積り価格の算出に係る、当初契約時の時間短縮及び簡素化を目指す試行工事である。なお、契約締結後において、率計上の対象工種については、協議を行い、変更対応を行うものである。

⒆　上記に記載の(A)工事においては、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（発注者指定型）【土工】である。

⒇　本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の週休２日化を促進する試行工事（発注者指定Ｉ型）である。

(21)　本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示試行工事」である。

(22)　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費を補正する試行の対象工事である。

(23)　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

(24)　本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(25)　発注者の承諾を得て紙入札方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取り扱いについて、留意すること。